

議会
だより

あしや 町

NO. 190

平成 28 年 8 月 20 日発行
福岡県芦屋町議会



もくじ

6月定例会

- ☐ 不妊治療助成に 10万円上乘せ P 3~
- ☐ 新芦屋中央病院平成30年3月開院 P 5~
- ☐ 5人が町政を問う（一般質問） P 6~
- ☐ 町かどインタビュー P 12

赤シソの収穫

(平成28年7月21日撮影)

第2回定例会が、平成28年6月13日から21日までの9日間の会期で開催されました。14日に行われた一般質問では、5人の議員が登壇しました。

条例、補正予算など9議案が上程され、全ての議案が可決されました。

町独自の制度により 対象者を中3まで拡大

重度障害者医療の補助対象に精神病棟入院費を含む

条例等

重度障害者医療費の支給に関する条例の一部改正

（満場一致・可決）

従来は、精神障害者に係る精神病棟入院費用が重度障害者医療の助成対象ではありませんでした。今回、県の制度見直しにより、精神病棟入院費用が小学校6年生まで助成対象になったため、町でも中学3年生までを対象とする町独自の制度拡大です。

専決処分事項の承認（税条例等）

（賛成多数・承認）

地方税法の一部を改正

【主な改正内容】

する法律等が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、専決処分が行われました。

消費税が10%に引き上げられた場合

・法人住民税を9・7%から6%に引き下げ。

・軽自動車の自動車取得税を廃止し、新たに車体価格の2%の環境性能割を創設。

専決処分事項の承認（国民健康保険条例）

（賛成多数・承認）

地方税法施行令の一部を改正する政令が平成28年3月31日に公布された

ことに伴い、専決処分が行われました。

【主な改正内容】

国民健康保険税の限度額

52万円↓54万円

後期高齢者支援金等課税額

17万円↓19万円

質疑

問 国民健康保険税の限度額見直しによる影響を受ける世帯数は。

答 約32世帯です。

反対討論

町民の負担増議案は議会に付すべき

川上誠一議員

国保税の課税限度額の引き上げが続くことは、税に対する重圧感が高まり、町民への増税となる。国保税は国が見直しても、自治体が保険者であり、町独自の裁量で決めることができ、国からのペナルティもない。

防衛省の補助金を利用して、芦屋小学校及び芦屋東小学校に空調を設置します。

芦屋小学校及び芦屋東小学校空調設備改修工事請負契約

（満場一致・可決）

【契約金額】

芦屋小学校

約1億6600万円

芦屋東小学校

約1億3600万円

【工事期間】

平成28年6月28日～

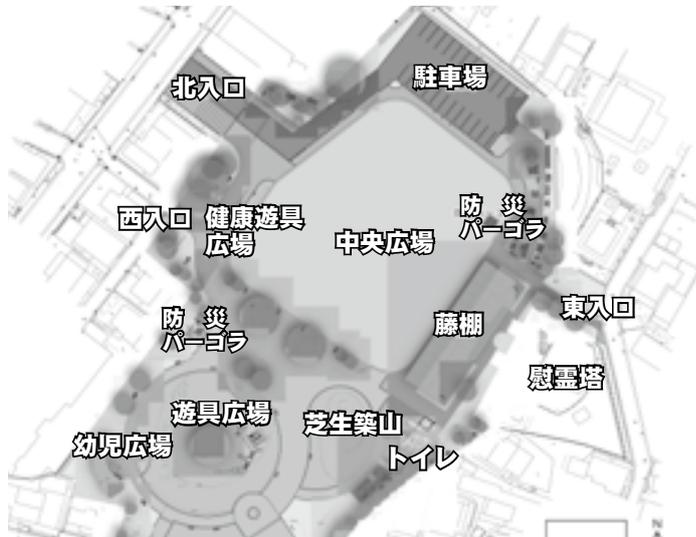
平成30年5月31日

新たに環境性能割が課税される軽自動車



町民の負担増となるのに議会にかけず、専決処分を行う執行部の姿勢はいかかなものかと考える。議案として議会の論議に付すべきだ。

その他



中央公園整備工事平面図

中央公園整備工事請負契約

(満場一致・可決)

中央公園整備工事の内容は、樹木の剪定、遊具や防災^{注1}パーゴラ等の設置です。なお、工事期間中、中央公園は利用できません。

【契約金額】

約1億1700万円

【工事期間】

平成28年6月28日～

平成29年3月31日

教育委員会委員の選任同意

(満場一致・同意)

現委員の元兼正浩氏が平成28年6月15日をもって任期満了となるため、後任に三柳賢二氏の選任が提案され、同意しました。

※注1 防災パーゴラ

普段は休憩施設として、災害時は救護室や倉庫として利用する日陰棚のこと。

県の不妊治療費助成金に10万円上乘せ

結婚・出産・子育てができる環境整備のため 7月からスタート

正算 補予

一般会計補正予算 8600万円増額

歳出の主な内容

補正のあった歳出の主な内容	補正額
不妊治療費助成金 (県の助成を受けた方に対し、町の助成金を上乘せ)	90万円
熊本地震被災地義援金	500万円
私立保育所補助金 (芦屋保育所の空調設備改修の2分の1を補助)	270万円
防災設備用無停電電源装置購入 (停電時の予備電源装置)	340万円

歳入では、緊急防災・減債事業債2270万円や財政調整基金繰入金6060万円を増額計上したほか、社会資本整備総合交付金を2540万円減額計上しています。また、歳出では、緑ヶ丘団地12棟内部復旧工事や中央公民館自家発電設備改修工事などを増額措置し、総額8600万円の増額補正です。

(賛成多数・可決)

質疑

不妊治療費助成金

問 不妊治療費助成金の内容は。

答 体外受精や顕微鏡受精などの不妊治療で、県の助成を受けている方を対象に町単独で10万円を助成します。

県の制度では、初回最大45万円を助成し、町の補助とあわせて55万円が支給されます。



不妊治療助成で出産・子育てを応援

熊本地震義援金

問 熊本地震義援金の算出根拠は。

答 東日本地震への義援金額と同様で郡内で同じ金額を寄付します。

マイナンバー

問 マイナンバーに関する総事業費及び補助金額は。

答 電算関係の26年度の

総事業費は1914万

円で、国の補助額は

1401万円。27年度の

総事業費は5009万円

で、補助額は2161万円。

一般事務費関係は、

27年度の総事業費が

567万円で、補助額は

530万円です。

モーターサイレン

問 モーターサイレン

整備実施設計委託の内容は。

答 栗屋・大城・浜口地

区の方がサイレンが聞き

取りにくいいため、防衛庁

の用地にサイレンを設置

するための設計を行います。

中央公民館自家発電設備

問 発電設備の性能と継

続使用時間は。

答 従来のもより小型

化しているが、性能的に

は十分であり、約60分間

続けて使用できます。

松枯れ対策

問 松の植樹本数は。

答 当初は1000本を

予定していたが、松苗

500本を追加し、合計

1500本の植樹を行います。

反対討論

個人を番号で識別するのはもつてのほか

妹川征男議員

補正予算に計上されているマイナンバー制度



鶴松保安林で実施された松の植樹（H 27.11.21）

賛成討論

補正予算額は適正

松岡泉議員

は、憲法が保障するプライバシー権を侵害するものとして違憲訴訟が起きている。国民健康保険証、運転免許証、年金などの番号は、紙切れの上の番号。しかし、マイナンバーの個人番号は、人としての人格、尊厳を持つ人間につけた番号である。国が国民1億3000万人全員を番号で識別するなど、もつてのほか。町民や自治体職員の声なき声を代弁して反対する。

私立保育所への補助、緑ヶ丘団地12棟内部の復旧工事や中央公民館自家発電改修工事などの必要なものへの補正予算が適正に処理されている。少子化対策として、国や県の事業に加え、町独自で不妊治療費の助成をしている。マイナンバー制度については、関係条例等

に基づく整備が推進されている。

28年度競艇事業会計補正予算（第1号）

（満場一致・可決）

収益的支出において、芦屋競艇従業員労働組合と労使交渉結果に基づき、日額賃金等を引き上げたので、これに伴う芦屋本場、ボートピア勝山、高城の従業員賃金、保険料等240万円を増額計上しています。

また、熊本地震の支援及び2020年パラリンピックの支援のため、日本財団への寄付金1500万円を新たに計上しています。



6 月定例会意見がわかれた議案の賛否一覧

表決にあたり、意見がわかれた議案の賛否について掲載しています。掲載のない議案は、満場一致で可決されました。 ○賛成、×反対を表しています。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	賛成	反対	審議結果
議案名 / 議員名	松上	松岡	今田	内海	刀根	妹川	貝掛	田島	辻本	川上	横尾	小田			
平成 28 年度一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議長	9	2	可決
専決処分事項の承認（税条例等）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	10	1	承認
専決処分事項の承認（国民健康保険税条例）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議長	9	2	承認

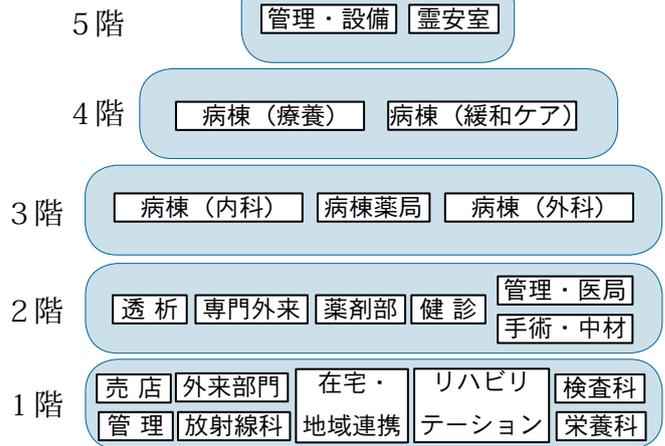
新芦屋中央病院 平成 30 年 3 月開院予定

芦屋中央病院の実施設計が3月に完成したことにより、平成 28 年 6 月 21 日の全員協議会で、病院の建て替えについて報告がありました。

町資金 5000万円
 病院資金 1.9億円
 国補助金 1000万円
 借入金 49.6億円
 事業費 52.1億円
 ○事業費及び財源内訳

○開院日 平成30年3月
 ○診療内容 緩和ケア病床の新設
 皮膚科の新設
 ○院外薬局 竹並芦屋線沿いに院外薬局を設置

新芦屋中央病院の概要



新病院階層構成

行政報告

熊本地震における救援物資及び人的派遣等

熊本地震後、町では水、紙おむつ、トイレット、ペーパー等の救援物資を募集し、4月20日から24日までに、町内外352人の皆さんから多くの物資が寄せられました。また、同時進行で物資の仕分け、梱包を女性防火・防災クラブの皆さんの協力を得て、25日に4トントラック1台分を熊本に届けること



皆さんから寄せられた支援物資を熊本へ（H 28.4.25）

ができました。また、人的支援として、被災宅地危険度判定士の資格を持つ職員3人を被災地での宅地調査・判定を行うため派遣しました。今後も職員派遣を随時行う予定です。

行政報告とは・・・

町長が議会を通じて町の重要な問題の経過等を住民に報告するものです。ここでは、平成 28 年 3 月から 6 月までにおける行政報告の一部を掲載しています。

一般質問

町政を問う

6月14日に議員5人が一般質問を行いました。

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。質問する議員は、事前に質問通告書を提出し、本会議において1人60分の制限時間内で質問を行っています。

議会だよりでは、質問した議員が自ら記事を作り掲載していますが、紙面の都合上、要約しています。一般質問の会議録は、議会事務局や芦屋町ホームページで閲覧できます。

◎：記事掲載あり ○：記事掲載なし

ページ	質問議員	質問事項
7	妹川 征男	◎豊かな歴史・文化資源の掘り起こし ○町長の「うわさ」発言
8	川上 誠一	◎奨学金制度 ◎就学援助 ○住宅の耐震化 ○高齢者の移動手段の支援
9	松岡 泉	◎震災対策 ◎障害者差別解消法に関わる対応
10	今田 勝正	◎高齢者の在宅介護と生活支援 ○学校給食センター
11	田島 憲道	◎芦屋町の地方創生におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略





お 川 征 男
いも かわ いく お
妹 川 征 男

豊かな歴史・文化資源の掘り起こしをどう進めるのか

生涯学習課長

しっかりと取り組んでいきたい

豊かな歴史・文化資源の掘り起こし

議員 豊かな歴史・文化資源とは、具体的に何を指すのか。

課長 約20件の有形・無形の民俗文化財、史跡、また神社・仏閣、石碑などが数多くある。

議員 芦屋に住んで40年余り、よそ者ゆえに芦屋町の良さがよく見える。山鹿地区の島郷四国霊場の歴史は400年以上に及ぶという。先祖の菩提を弔うために郷士たちが、四国の八十八カ所の霊場を巡拝し、集めた聖土を島郷に八十八カ所の位置を定め、番札と御詠歌を掲げて開基した。そして、広く一般の信仰を集め、最盛期の明治の頃、春秋二季の大詣りの際には、千数百人が北九州近郊はもとより、他県からも巡拝者が訪れ、「千人参り・お遍路の旅」

と言われ、当時の山鹿地区では村人総出で、お遍路さんの接待を行っていたという。

今や、おもてなしをする方々も高齢化し、後継者も少なくなり、いずれは霊場巡拝が消滅し、お堂が荒廃するのは、時間の問題ではないかと嘆いておられる。私も数回、巡拝に参加したが、数十名の巡拝者だった。古くいわく「地藏堂を守ると

いうより、私たちがお地藏さんに守られているのです。」となるほど、この地域では村人同士の助け合いや絆づくりが受け継がれているように思える。現代社会は、人間関係が希薄化していると言われる久しいが、芦屋町もしかし。自治区の加入率は、年々減少の一途をたどっている。

しかし、水あるところに文化ありの例えのごとく、芦屋町は歴史や文化遺産が豊富である。だが、その多くが忘れ去られようとしている。歴史・文化資源



島郷四国 57 番札所 柏原の善福寺を巡拝するお遍路さん

の掘り起こしを行い、後世のためにも継承していく必要を感じる。誇りの持てるまちづくりを目指すためにも「町が人を育て、人が町をつくる」という理念のもとに、創生事業を行うべきである。

島郷四国霊場の保存とお地藏さん文化は、芦屋町創生事業にふさわしいものだと考えるが。
課長 まずは情報発信から、現状を含めて、しっかりと取り組んでいきたい。

若者にシビックプライドを持たせるため給付型奨学金の創設は



かわ 川 かみ 上 誠 一

町 長 郡及び県の町長会で国に申し入れ を行いたい

奨学金制度

議員 学問を志す若者を支援するために町で給付型奨学金を創設すべきでは。

課長 平成16年まで町で無利子の貸付奨学金を行っていた。しかし、補助金等の見直しが行われ、利用者が減少したこともあり、廃止となった経緯がある。そのため、給付型奨学金の創設は大変難しい。

議員 日本のの学費の高さは、世界でも異常と言われている。

議員 宮城県のの加美町では、高校生に月額2万円、大学生等に5万円の給付型奨学金を支給している。学問を志し、意欲のある青年を支援することにより、シビックプライドを持たせ、まちづくりに参加してもらうためにも、町で給付型奨学金の創設ができないか。

町長 言われていることは異

論なく、行いたいのが、町で実施するには財源をどうするかが問題であり、国、県等の動向を注視したい。

また、遠賀郡の町長会、県の町長会で国に申し入れしたい。

議員 町の奨学金基金はいくらあるのか。

課長 平成27年度末現在で約1億4000万円となっている。

議員 基金を使い無利子の奨学金制度を復活すべきでは。

課長 国や県、他の自治体の動向を注視し検討する。

就学援助

議員 入学用品の支給が7月となっているが、福岡市等のように3月に支給する自治体も増えている。改善すべきではないか。

課長 3月の支給では所得が

確定していないため、返還を求める場合もある。現状のままではいく。

議員 国は2010年から就学援助の対象にクラブ活動費、生徒会費PTA会費を加えている。拡大すべきではないか。

課長 近隣の市町村の動向を見て検討する。



芦屋中学校入学式 H 28.4.11

※注2 シビックプライド
自分の住んでいる町に「誇り」や「愛着」を持ち、自らもこの町を形成している1人という認識をもつこと。



まつ松 おか岡 いずみ泉

防災意識の高揚の取り組みは

総務課長

地域防災計画、緊急速報メール等の媒体を活用し、啓発している

震災対策

議員

熊本地震では「地震は起きない」との認識の甘さがあったのではないかと。防災意識の高さで町や暮らしを無防備にするかどうかが決まる。

芦屋町における防災意識の高揚の取り組みは。

課長

地域防災計画、各種ハザードマップ、総合災害対応マニュアル、緊急速報メールなどいろいろな媒体を活用し、啓発を行っている。

議員

大地震が2回も続くと耐震化していても被害が出る。防災拠点等は、予備手段を考えておくべきでは。

課長

防災拠点の災害対策本部も機能しなくなる可能性があるので、代替え地について検討していきたい。

議員

危険区域は、住民のほうがよく理解している。



災害によって区別されている遠賀町の避難所標識

住民の手でつくる防災マップの作成が不可欠と考えるが。

課長

自主防災組織に防災マップの策定に関わってもらい、行政が指導、支援し、完成度をあげていければと考えている。

議員

災害時の避難所の数は足りるのか。また、使えない場合の対応は。

課長

指定緊急避難場所に武道館、学校等で総人口の約半

障害者差別解消法に関する対応

数の避難が可能となっている。避難所が使用できない場合の手段・方法については関係機関と調整を図っていきたい。

議員

障がい者への合理的配慮のやり方は。

課長

関係法により、地方公共団体の職員が適切に対応するため、「職員対応要領」を策定し、4月1日から運用を開始している。

議員

策定時の障がい者との意見交換は。

課長

各障害の団体で組織する遠賀郡障がい者団体連絡協議会と意見交換をした。

議員

学校での対応は。

課長

職員に対して、必要な研修や啓発を行うこととしている。

認知症の家族支援を行う町の取り組みは



いま だ かつ まさ
今 田 勝 正

福祉課長

認知症予防教室、介護教室の開催や家庭訪問などを行っている

高齢者の在宅介護と生活支援

議員 今後、高齢化が進むにつれて、さらに行政の支援や近隣住民の支えが必要だと思う。独居老人及び老人夫婦の世帯数の推移は。

課長 独居の高齢者の世帯数は、平成23年3月月末で1013世帯。平成28年3月月末では、1193世帯と18%増加。高齢者だけの世帯数は、平成23年3月月末で626世帯。5年後は746世帯で19%増加となっている。

議員 孤独死防止の取り組みの現状と対策は。

課長 高齢者が孤独死に至るのには、一般的に社会的な孤立から始まると言われている。芦屋町では地域での孤立を防ぐため、自治区加入や地域交流サロンの開催などの支援による仕組みづくりの構築。

また、新聞販売店や生協、日本郵便等との協定締結による見守り活動などにより孤独死の防止に努めている。高齢者が地域から孤立しないこと、地域から見守られることが重要だ。

議員 地域包括ケアシステムの実施状況は。

課長 地域包括ケアシステム構築のための取り組みは、まず、4月から実施している要支援1・2の人へ緩和した基準のサービス等の提供。次に、遠賀郡4町と中間市で在宅医療・介護連携の推進。また、認知症対策として、認知症サポートの養成、認知症はいかいSOSネットワーク、認知症の初期に対応する集中支援事業などを進める。

地域包括ケアシステムは、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を目標に、芦屋中央病院をはじめとする関係機関と連携し、芦屋町に合った制度をつく

りあげる。

議員 認知症の家族支援を行う町の取り組みは。

課長 27年度は認知症に特化した認知症予防教室や家族のための認知症介護教室を開催した。本年度は、認知症高齢者を介護する家族同士の交流もできないかなど、本人や家族のニーズを踏まえて、さらに充実した内容にしたい。



浜口町で月2回開催されている地域交流サロン



た しま けん どう
田 島 憲 道

定住促進のため、町内全域をカバーするWi-Fiの整備を

総務課長

防災や観光などの関係で、31年度までに町内15カ所に整備する

まち・ひと・しごと創生
総合戦略

議員

芦屋町の人口問題の一番の特効薬は、自衛隊の方にしっかりと官舎に住んでもらうということだ。町外からかなりの数の自衛隊員が通っている。家を建てたのなら仕方がないが、借家ならなおさら、芦屋町で借りて欲しい。

なぜ、芦屋町に住みたくないかを見極めれば、解決できるのではないかと。そして、これは役場の職員にも言えることだ。

町長

職員に対しては、基本的人権などの法律があり言いにくいところがある。自衛隊については、年に何回か幹部の方々と意見交換をするが、官舎に住むことを奥さん方が嫌がるようだ。しかも、家を建てる場合には、緊急な召集が掛かるため、八幡は遠いので郡内の他町へ移っていかれる。非常に悲しいことだが、それは時

代の流れと思う。このことも、基地にはいつも要望をしているが、隊員の生活の問題だから、なかなか本音が言えないところもあるので、御理解いただきたいと思う。



アクアシアンプールのWi-Fiつき自動販売機

議員

芦屋町の地方創生総合戦略では、M₂U₁のスポット化が取り上げられたが、これは今ではどこでもやっている。町内全域をカバーするなら、防災、観光、教育、そして非常時に、

課長

基本的には、防災の関係で、主要なところには1社のM₂U₁を入れていくという状況だ。

今回の地方創生の中では、観光にも関係したところで、31年度までには15カ所に設置という方向で考えていきたい。

議員

総合戦略では、情報発信や観光要素を備えた直売所の整備について、調査・研究を図るとあるが、柏原の海の駅も含むのか。

課長

これから、調査・研究を始め、芦屋町の魚類や農産物の直売機能があるようなものを踏まえ、場所等も検討していく。

※注3 M₂U₁

パソコンやタブレットなどのネットワーク対応機器が、無線の電波で接続できる便利な方式。

町かど インタビュー

芦屋町の特産品「赤シソ」は、6月から7月末までが収穫の時期です。梅干しに利用するのはもちろん、赤シソジュースにすると、子どもからお年寄りまで楽しめ、この時期夏バテ防止や疲労回復にも役立つそうです。

これから芦屋町の農業を支えて行く農協青年部を代表して、木原教茂のりしげさんに町の農業政策などについてお話を伺いました。

Q 今年の農産物の生産 を実施してほし
は？

A 気候の変化もあり、収 また、町内遊
穫は非常に難しいです。 休地が荒れてし
まわらないよう、
管理できる体制
を作ってほしい
です。

Q 芦屋町の農業政策に望
むことはありますか？

A 新規就農支援はもとよ
り、後継者育成のために、
中堅の農業者がしっかりと
農業基盤を確立できる政策



赤シソの生産者 木原教茂のりしげさん



粟屋の畑で赤シソ収穫中の木原さん(左)
と松本さん(右)

Q TPP (環太平洋連携
協定) についてどう思いま
すか？

A 国が具体的にどのよう
に進めて行こうとしている
のか明確ではなく、農業の
成長戦略となるのか疑問で
す。しかし、どのような状
況になっても、しっかりと
リスクを考え、農業に前向
きに取り組んでいきたいと
思います。

次回の定例会は 9月7日開会予定

本会議や委員会は、どなたでも傍聴できま
す。また、本会議は役場1階ロビーでライブ
中継をしています。

※日程は変更になる場合がありますので、傍聴を希望
する方は議会事務局にお問い合わせください。
(Tel 223-3579)

議員控室

先月は、18歳から投票
権を付与した初の国政選
挙がありました。芦屋町
でも、18歳146人、19
歳160人に選挙権が与
えられ、中には、現役の
高校生もいました。

話題の女子高生棋士、
竹俣紅さんのコメントが
印象的でした。元アイ
ドルや五輪選手の当選
議員が、「政策について
は、これから勉強しま
す。」と答えた事に、「私
達もこれから少しずつ学
べばいいのですねと、気
が楽になりました。」と、
実にウイットに富んでま
す。これを好意的とみる
か、皮肉と捉えるかは、
皆さん次第。

田島 憲道

【発行責任者】

議長 小田 武人

【議会広報常任委員会】

委員長 川上 誠一

副委員長 内海 猛年

委員 田島 憲道

委員 貝掛 俊之

委員 今田 勝正

委員 松岡 泉